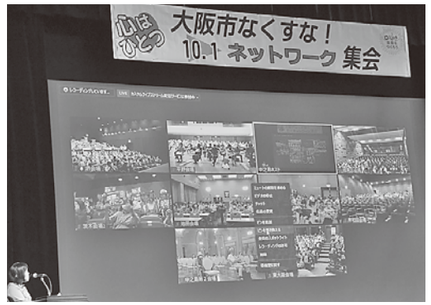
共同を広げ住民投票に勝利しよう！
なくすな大阪市！魅力ある政令市を

心ひとつに10・1ネットワーク集会

大阪市の廃止が問われる住民投票まで1カ月、告示（12日）まで2週間を切った1日、明るい民主大阪府政をつくる会と大阪市をよくする会は、中之島の中央公会堂をメイン会場に「大阪市なくすな！ 心はひとつ 10・1ネットワーク集会」を開きました。府内8会場をネットワークで結んで エール交換。オール大阪で大阪市廃止反対、「都構想」ノーの声を広げていくため、100万人対話、5万回スポットなどの行動提起を確認しました。



奈良女子大の中山徹教授は基調講演で、「8・9月のコロナ感染による大阪の死者数が東京を抜いて全国1位となっています。陽性者は第1波より第2波のほうが増えていますが、死者の割合が少なくなっているのが全国的な傾向です。ところが大阪は、むしろ第2波がきてから死亡の割合が高くなっています。これはコロナ対策よりも住民投票を優先しているためです。また、府内の陽性者や死者の割合は圧倒的に大阪市が多くなっています。これは衛星都市から見ても重大な問題です。大阪市がどれだけ本気でコロナ対策に取り組むのかが大阪全体としても重要になってきます。また、大阪市のコロナ対策費は他の政令市と比べて非常に少なく、PCR検査も遅れ、陽性率が高くなっている状況です。これは、知事や市長が『二重行政だ』と言って病院や公衆衛生研究所などの統廃合を行ってきましたが、そんな中で対策を府と市が両方やると自分たちが批判してきた『二重行政』をつくり出すことになってしまうからです。大阪の完全失業率は全国平均より1％上回っています。これも大阪府が都構想と カジノ誘致を優先して、中小企業や府民の暮らしに目が向いていないからです。『都構想』の否決で維新の暴走にブレーキをかけ、広範な協働を築き大阪を救うため、反対の世論を広げましょう」と呼び掛けました。

ゲストスピーチの小西禎一さん（元副知事）は「大阪市は、市民のための仕事ができる権限と財源をもつ政令市で、貴重な財産です。新たに設置される4つの特別区は、財源も自己決定権も大きく制約された自治体です。コロナ対策にも新たな困難を持ち込むことになります。大阪市をなくすことは大阪府にとっても、まちづくりの重要なパートナーを失うことになり、大阪府民も不幸になります。世論調査では賛成が多数になっていますが、内容はよく知らないという方が多く、『二重行政が解消して大阪の成長がスピードアップするんじゃないか』と思われている方がたくさんいますが、つくられた幻想です。力を合わせて大阪市廃止・解体の意味の事実を伝えれば、必ず住民投票は勝利できます」と力強く訴えました。

最後に府内各地の会場とオンラインで結んでエール交換を行い、「100万人対話と圧倒的な宣伝で勝利しよう」と呼びかけました。

コロナ対策の充実、いのち・くらし・雇用・営業を守ろう 大阪市廃止の「都構想」反対!!

大阪労連では9月12日から土日と祝日で「住民投票勝利！大阪市廃止の都構想反対！統一行動」を行っています。

市民からの反応は、宣伝カーに手を振ってくれる人、「大阪市なくしたらアカン頑張ってや」との声かけも多く、励まされています。また、「都構想に賛成や」という人ともしっかり話をすると、最後は「反対せなあかんな」と変わった事例も生まれています。

電話での反応は、「賛成反対を明確にしていない人が大半」「明確にしている人は、賛成派・反対派半々ほど」との報告が届いています。

住民投票への関心も次第に高まってきていますが、都構想の中身がわからない、住民投票があることも知らない人も多いのも現実です。引き続き、都構想の真実を知らせ、都構想反対の世論をひろげていきましょう。

大阪労連女性部定期大会
住民投票勝利！憲法いかす政治へ！ なかまをふやし、1人ぼっちの女性労働者をなくそう！

「いのち・くらし守り憲法いかす政治へ！大阪こわす維新政治を終わらせよう！ジェンダー平等実現・ハラスメント根絶へ！なかまをふやし、1人ぼっちの女性労働者をなくそう！」をスローガンに、大阪労連女性部は9月22日、第31回定期大会を開催しました。コロナ禍の下で、女性労働者の実態はとりわけ厳しいものがあります。しかしそういう中でも代議員からは職場の要求を実現し、組織拡大に向けて奮闘している様子が語られました。

全国一般からは大阪医科大裁判の報告、北河内地区協からは守口学童裁判でのたたかいの発言がありました。年金者組合からは年金裁判での不当判決と「1人ぼっちの高齢者をつくらない」をスローガンに活動している様子、自治労連からは会計年度任用職員の権利を守るとりくみと性的マイノリティの学習会、大教組からはコロナ禍での職場の状況と不妊治療休暇の実現、医労連からはコロナ禍での職場の状況の発言がありました。大阪市地区協からは、住民投票の勝利に向けて奮闘している様子が語られました。

1年間のたたかう方針、大会宣言、住民投票勝利に向けての特別決議を採択し、新体制を確立しました。

都構想よりコロナ対策を！
府議会開会日行動

大阪府議会開会日の9月18日、府民要求連絡会は府庁前宣伝、署名提出、集会・パレードにとりくみました。朝の宣伝では、各弁士が「都構想よりコロナ対策を！」「大阪府は、いのちとくらしを守れ」と、力強く訴えました。その後、議長あてに「森友問題での百条委員会の設置を求める署名」、知事あてに「コロナ対策優先、住民投票の中止を求める署名」を提出しました。

昼休みにはランチタイム集会と府庁周辺をサイレントでパレード。プラスターやポテッカーを掲げて街を歩く人にアピールしました。

ろーれんフラッシュ

コロナ対応を最優先にして

9月15日、大阪医療問題連絡会は記者会見を行いました。医療現場から「感染させる不安を感じていると答えた人が81.6%におよんでいる。コロナ対応を最優先にして欲しい」と訴えました。8社の報道機関が取材にきました。

アベ政治は継続ではなく転換を

9月16日、臨時国会開会日に、国民大運動大阪実行委員会・大阪憲法会議・大阪安保の3者共催での宣伝行動を行いました。「アベ政治は継続ではなく転換を、都構想ではなくコロナ対策を」と訴えました。

ひとりで悩まず相談を

9月26日、北河内地区協議会は、なかまづくり宣伝を行い、「雇止めを言われた。長時間労働で身体がくたくた、残業代を払ってもらえないなどの労働問題で困っている人はいませんか？ひとりで悩まず労働組合に相談してください」と訴えました。

10・1「最低賃金」全国いっせい宣伝

全労連は最低賃金額の改定日である10月1日に、全国「最低賃金改定周知宣伝」を提起。大阪では京橋駅にて元気よく宣伝。23人が集まり、新しい「最賃ビラ」を 差し込んだティッシュ400枚を配布しました。

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅　地下鉄・扇町駅 下車スグ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06（6354）0661
〒530-0034　大阪市北区錦町2－2